

平成26年6月市議会定例会一般質問発言通告書（発言順）

◎ 個人質問

14番 大 鳴 二 郎

1. 支所の現状と今後について

合併して10年になるが、支所を設置した趣旨と最近の支所としての役割が疑問視されている。市はどのように思っているのか。次の4点について伺う。

- ①現状と課題について
- ②支所の業務と権限について
- ③維持すべき支所機能について
- ④支所と本庁の役割分担と連携について

1番 西 村 慎次郎

1. 井原市立図書館について

井原市立図書館における以下の現状について、また、現在の課題と今後目指していく方向性について伺う。

- ①井原図書館、芳井図書館、美星図書館それぞれの蔵書数・来館者数・貸出数の過去3年間の推移について
- ②井原市立図書館のサービスと役割について
- ③高梁川流域の7市3町による公立図書館の広域利用状況について
- ④井原市立図書館と学校との連携について

⑤井原市立図書館における学習支援、利用促進の取り組みについて

⑥ホームページ（OPAC含む）の利用状況について

2. 「でんちゅうくん」について

「でんちゅうくん」が誕生し、1年が経過したが、「でんちゅうくん」に関連した1年間の以下の活動状況について、また、今までの経済効果と今後の予定について伺う。

①「でんちゅうくん」のFacebookについて

②井原市観光PRラッピングバスの運行状況について

③「でんちゅうくん」グッズの販売状況について

④キティちゃんLet's HUG in Japanの結果について

⑤「でんちゅうくん」の特技の習得について

⑥「でんちゅうくん」の派遣について

20番 森本典夫

1. パルスオキシメーター購入者に対する補助条件の緩和について

パルスオキシメーター（経皮的動脈血酸素飽和度測定器）の購入者に対する測定器購入金額の一部を補助するための条件で、現在の「人工呼吸器使用者」を削除し、笠岡市並みの「呼吸器機能障害者」という内容に条件緩和してはどうか。

2. 非常時に水門管理人に連絡できるよう、水門に連絡先がわかるプレートなどをつけることについて

市内39カ所にある水門に、水門管理人が誰なのか「氏名」「電話番号」などが書かれたプレートをつけ、増水などの非常時に管理人に連絡しやすいように条件整備してはどうですか。

3. 井原市のよさをより深く理解してもらうためのご当地検定「井原検定」の創設について

ご当地検定は、対象地域について、主に歴史文化の知識量とその正確さがどれだけあるかを認定するものがほとんどです。検定を主催する団体は、主に地方自治体や商工会議所などです。検定に合格すると、主催団体から当該地域について一定の知識を有しているという認定を受けることが出来ます。市内外の方に井原市のよさをより深く理解してもらい、観光客の増加を期待して「井原検定」の創設を考えてはどうですか。

4. ごみ集積所までごみを持ち出すことが困難な世帯（要介護者・身障者のみ世帯）を対象に、市が収集することについて

要介護者・身障者のみ世帯の方で、ごみ集積所までごみを持ち出すことが困難な世帯に、倉敷市のように自宅を訪問してこれに対応するなど、市として特別の手だてを講じ、安心して日常生活が送れるように条件整備してはどうですか。

5. 街路樹の管理の徹底について

各地で街路樹が突然倒れ負傷者が出るという事案が発生しています。このような事案を起こさないためには、平時の管理が重要だと思います。井原市内の幹線道路や人通りの多い場所で比較的大きい街路樹はこのような心配はありませんか。

3番 荒木 謙 二

1. 定住促進の施策について

①宅地分譲、住宅新築、住宅リフォームの実績と効果について、また、定住促進に向けての新施策の予定について伺う。

②結婚の推進に関する事業の成果について伺う。

③U I J ターンのサポート体制とその実績について伺う。

④「移住・定住のための住まい探しの支援に関する協定」への加盟について伺う。

11番 西田久志

1. 経ヶ丸にある公共施設の現状及び有効活用について

1) 経ヶ丸にある公共施設の利用状況及び現状について伺います。

市内外の利用者数、また施設の現状を把握されているのか伺います。

2) 平成2年にオープンしたドラゴンハウスの施設及び今後について伺います。

①オープンして24年余り経つが、施設の内外についてリニューアルされるお考えはないか伺います。

②ドラゴンハウスの利用者を踏まえ、現行の3歳以上100円を無料にしたかどうか伺います。

2. 市内における有害鳥獣の被害の現状と対策及び有効利用について

1) 有害鳥獣による被害の現状と今後の動向について伺います。また有害鳥獣課を新設し、有害鳥獣対策を専門に検討する状況を整えたらどうか伺います。

有害鳥獣肉を燻製などに加工して市内で販売したらどうか伺います。

2) 超音波を利用した有害鳥獣の侵入防止対策を促進して有害鳥獣からの被害をなくしてはどうか。また行政として補助を考えたらどうか伺います。

3. 開庁時間の延長について

市民サービスの向上の観点から、毎週金曜日を午後7時まで延長したらどうか

伺います。

19番 藤原清和

1. 瀧本市長の2期目の市政運営について

1) 本年9月15日に、瀧本市長の2期目の任期が満了となります。

あと、残り約3ヵ月の任期となりました。

2期目に出馬される際、公約として6つの政策を柱に掲げられましたが、その6つの柱についての成果・実績はどのように判断されておられるのかお伺いします。

2) 次期市長選挙に対する考えについてお伺いします。

人口減少時代にあって、広域連合自治体の形成も視野に入れた市政運営など厳しい環境のもと、地方自治体における舵取り役には、これまで以上の強い意志と実行力が求められておりますが、次期市長選への考えをお伺いします。

2. 市議会議員が市職員に対して行う要望や働きかけを記録し、情報公開する要領を制定することについて

市議会と執行部との関係において、透明性の確保は大変重要であります。そこで、市議会と執行部との関係の透明性を確保するため、市議会議員が市職員に対して行う要望や働きかけ等の「要請」の内容等を記録、文書化して、情報公開の対象とする要領を制定してはとありますが、執行部の考えをお伺いします。

9番 上野安是

1. 人口減少社会に向けた取り組みについて

人口減少に歯止めをかける施策を、あらゆる分野であらゆる角度から講じなければならないことは言うまでもない。しかしながら、人口構造等を鑑みれば、人口減少時代に突入していることは自明の理である。

人口減少を前提に20年後、30年後の井原市のあるべき姿を積極的に探究し、様々な施策を展開していく「(仮称) いばら未来課」を設置してはどうか、市長の考えを伺う。

8番 藤原浩司

1. 「第2次健康いばら21」等、全般について

基本目標である『健康寿命日本一を目指したまちづくり』を推進するため、3つの基本方針を伺う。

①生活習慣病の発症予防と重症化予防

②社会生活を営むために必要な心身機能の維持及び向上

③健康を支え、守るための社会環境の整備

2. 「井原市再生可能エネルギー推進ビジョン」等、全般について

地域における再生可能エネルギー活用の効果的な推進、地域への普及・拡大を目指す指針として、3つの基本方針を伺う。

①地域資源の有効活用

②地域振興に資する活用

③地域の協働の取組による活用

10番 簀戸利昭

1. 井原バスセンターについて

1) 用地取得の経緯について伺う。

- 2) 一般の駐車場がないのはなぜか伺う。
- 3) 会議室の利用方法について伺う。
- 4) 指定管理の意義について伺う。
- 5) 指定管理の委託料について伺う。

12番 三輪 順治

1. 外部監査制度の導入について

芳井町、美星町2町の編入合併から10年目。

合併前の1市2町の法定合併協議会で新井原市の建設計画が決定し、以来、国の上乗せ財源措置、具体的には10年間にわたって約12億円の地方交付税の確保を前提として、各種重点プロジェクトを実施してきましたが、国との約束であるこの特例措置が来年度以降5年間にわたって削減され、平成32年度には合併後10年間にわたって上乗せされた財源の約12億円がなくなります。

そこで、以下の点についてお伺いします。

- 1) 10年前に想定していた今日の本市を取り巻く諸環境は大きく変わりました。それは、少子高齢化の進展と、経済活動の停滞などであります。

こうした中、本市としては市民サービスの低下を来すことなく、事務事業の「集中と選択」の中、「行政改革の取り組み実績」において予測を上回る財政効果を達成されていることについては、一定の評価をしたいと存じます。

これら事務事業の点検に当たっては、内部から構成する「評価委員会」で、すべての対象事業をAからCの評価を行い、この結果に基づき次年度への改善点等の取り組みを行いつつ、内部的には「適正」に「PDCA」（計画策定から実施、評価、改善）のサイクルが回っていると思われまます。

しかし、一般市民や議会にはそれらの具体的な改善方法や、事務事業の統合等についての透明度がいまひとつ明瞭でないため、私は、平成22年12月、この「評価委員会」に市民や有識者等外部の視点から評価するシステムを導入しては

どうかと尋ねたところ、市長において、『「公平性の確保」と「透明性の向上」を図るため、今後は外部の有識者も含む市民参加による行政評価システムを検討してまいりたい。』との考え方が示されましたが、あれから3年以上が経過しました。

今日の実態、改善点について、まず、お尋ねいたします。

2) 次に、現在の「監査制度」についてお尋ねいたします。

地方公共団体の監査は、民間会社で適用されている「監査」とは性格を異にしています。

民間の監査役は株主総会で選任され、取締役の執行を監査することをその役割とし、大きく「業務監査」と「会計監査」に大別できます。特に、「業務監査」においては、取締役の不正行為又はその恐れ、法令・定款違反がある場合は、遅滞なく「取締役会」に報告することを要し、必要があれば取締役会の招集を求めることができ、かつ、こうした事案が結果として会社に著しく損害を与えた場合は、当該取締役に対し、これら不当行為等を差し止めすることができることなどであります。

本市の監査制度を見るに、現在、専門組織として「監査委員」2名を選任し、定期的に行う財務監査、決算審査、例月現金出納検査など、主として金銭的な観点を中心とした監査が基本となっているように思料しますが、こうした観点からの監査委員の役割は、今後とも最大限尊重・実施すべきものと考えております。

しかし、地方自治の基本である

- ・住民の福祉の増進に努め、最小の経費で最大の効果を上げること

及び

- ・組織及び運営の合理化に努めるとともに、規模の適正化を図ること

を期するためには、合併後10年を経つつある中、今後の社会保障等の扶助費や施設等の維持・メンテナンス等がますます増大する中で、今まで以上に身を切るような施策の「選択と集中」、「行財政改革」が求められます。

こうした観点から、現行では任意規定となっている「外部監査」制度の導入を図り、事務・事業の「費用対効果分析」、「市民サービスの総合的点検」など、市民合意のもとで「聖域なき行財政改革」を断行する必要があると考えますが、市長のお考えをお尋ねいたします。

2. 情報公開の一層の推進と情報管理について

本市の情報公開条例の目的は、次のように明確に記されています。

「・・・市民の知る権利の保障と行政運営の向上を図り、市の諸活動を市民に説明する責任が全うされるようにするとともに、市民の市政への参加を促進し、もって地方自治の本旨に即した行政の実現に資することを目的とする。」(井原市情報公開条例第1条)

そこで、以下4点についてお尋ねいたします。

1) 市長として、市が保有する市民の財産としての各種「行政文書」の開示・公開に対する基本的な姿勢についてまずお尋ねします。

2) 教育長にお尋ねいたします。

教育委員会として、学校現場における、いじめ・校内暴力等事案の原因や再発防止策等、当事者はもとより、学校内の生徒、関係者、保護者、地域全体での情報提供・共有のあり方についての基本的な考え方をお尋ねします。

3) 市役所内部での職員による違法行為、または不当な法令違反の恐れが考えられる場合などの係る事案の通報者、いわゆる「内部告発者」に対する保護制度について、先に国が制定した「特定秘密保護法」との関連性を含め、現状及び改善点等があればお考えをお尋ねします。

4) 市民税、固定資産税等の税金、また、親子関係や居住の関係、さらに市民病院で管理されている患者情報、具体的には処方、病歴、投薬等のセンシティブな個人情報について、そのデータ管理、ネットワークの仕組みの現状と運用の実態、また、システムに内在する脆弱性等の問題点についてお尋ねします。

3. ポニーの跡地の利用計画について

ポニー跡地につきましては、私は平成24年12月での一般質問、また、昨年2月の一般質問でお尋ねいたしました。

質問の骨子は、本市の玄関口の延長線上にあって、その有効利用が望まれているものの、年間で約600万円にも及ぶ固定資産等に入るべき市税が未納となり続けていること。また、地域の活性化のために必要な都市機能を補うため、この

土地を市として購入してはどうかとお尋ねしたところでございますが、その答弁の要点は、市としては購入の意思はないとのことでありました。

さらに、ポニー跡地は『商業施設としての活用が最適であり、民間事業者による立地を含め、井原駅前通り線に小売店舗等の商業施設に期待』したいとのことでありました。

ポニー跡地は何回も岡山地方裁判所において、競売物件として期間入札された結果、昨年、介護福祉サービスを展開されている福山に本社がある会社が落札されたと聞いています。

以下、3点お尋ねいたします。

①当該物件に係る滞納市税の債権者である市として、その額は明らかにしていただくだけでも結構ですが、これら滞納された市税が回収できましたかどうか明らかにしていただきたい。また、債権回収が出来ていない場合、今後の見込みについてお考えをお聞きします。

②ポニー跡地の計画について、落札者である介護福祉サービス株式会社さんの利用概要がわかれば、明らかにしていただきたいと思います。

③関連して、市が昨年度新設した補助金である「井原駅前通り賑わい創出事業補助金」の適用対象になるかどうか、明らかにしていただきたいと思います。

5番 惣 台 己 吉

1. 子ども・子育て支援事業計画について

1) 子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、保護者へのニーズ調査を実施し、計画期間中のサービス必要量の見込みを把握するとのことでしたが、現在までの進捗状況等について伺う。

①保育園、幼稚園の年齢別入園率について伺う。

②保育園、幼稚園、放課後児童クラブにおける今後5年間のサービス必要量の見込みについて伺う。

③計画策定までの今後のスケジュールについて伺う。

2番 河合謙治

1. 防災体制の強化について

①井原市第6次総合計画後期基本計画における防災意識の醸成と防災対策の促進の中で、防災イベントやハザードマップ等を活用しながら、防災知識の普及啓発を図るとありますが、どのような防災イベントをされているのか、ハザードマップをどのように活用されるのかお伺いいたします。

②防災体制の整備の中で、避難生活物資、資機材等の計画的な備蓄とありますが、現在、十分な体制はとれているのかお伺いいたします。

③災害に強い都市基盤の整備の中で、災害時の防災拠点や避難の確保・整備を図るとありますが、十分な整備はできているのかお伺いいたします。

2. 学校給食費の改定について

①消費税増税に伴い、見合った価格として15円～20円の値上げの根拠をお伺いいたします。

②食材費を安価におさえるために努力されている事柄をお伺いいたします。

③平成25年度の井原市の食材の地産地消使用割合についてお伺いいたします。

3. 明治ごぼうのブランド販売強化について

①経営の安定化の推進として、認定農業者等への経営指導や集落営農組織・農作業受託組織等設立支援など、農業経営体の育成についてどのように推進されるのかお伺いいたします。

②地産地消とブランド化の推進として、消費者ニーズの高い農産物として生産拡大と生産物の加工による付加価値を創出し、「明治ごんぼう村ふるさと市場」を中心とした生産・流通体制を強化することについてお伺いいたします。

③明治ごぼうの担い手を確保するため、資金援助や栽培技術・経営研修の開催、土地集積、農業研修制度による新規就農者や帰農者の育成に努めることなどについて、どのような支援体制の構築を図られるのかお伺いいたします。

4番 柳井一徳

1. 人口減の歯止め対策について

①本市においては、年間400～500人程度の人口が減少しているが、将来を見据えた人口減少の歯止め対策について伺う。

②新しく分譲地を開発して、住みやすい、安全・安心な町として、また福山市他の近隣市町のベッドタウンとしての魅力を発信し、人口減の解消対策としてはどうか伺う。

③本市には、婚活パーティーなどの支援策はあるが、新婚夫婦が井原市に住めば祝い金を支給するなどの対策をしてはどうか伺う。

④少子化対策として、子どもの出生増のため、2人目以降の出生に対し、祝い金を支給するなどの対策をしてはどうか伺う。

2. 男性の子育て参加のための育児休暇について

女性の社会進出により夫婦共働きの若年層の男性の子育て参加、いわゆるイクメンが叫ばれて久しいが、本市職員には男性の育児休暇の取得制度はあるのか、また、過去に取得した例はあるのか伺う。

1. 認知症・徘徊高齢者対策の拡充について

急激な高齢化の中、認知症患者が全国で462万人、軽度認知症（MCI）高齢者も約400万人いると推計される現状にあつて、65歳以上の人口に占める認知症患者の割合も15%と推計され、徘徊や行方不明高齢者も年間で1万人に達しようとしています。

テレビ等のマスコミでも認知症患者や徘徊高齢者に関する報道が多く見られる状況の中、本市においても、昨今、認知症や軽度認知症高齢者の行方不明者が発生していることは多くの市民の知るところであり、発生防止対策と早期の保護対策体制の整備が急がれます。本市ではすでに徘徊高齢者家族支援サービスとして、徘徊高齢者位置検索システムの導入や地域包括支援センターで抑止に向けた対応がなされていますが、今後は企業連携や認知症サポーターとの連携強化体制が必要と考えますが、ご所見を伺います。

2. 小・中学校の教育現場でのタブレット端末の活用について

現在、小・中学校の教育現場でパソコンや電子黒板を活用した授業が行われていますが、ここ2年の間に県内の市町村では、教育現場にタブレット端末の導入が進んでいるようです。備前市では小・中学校に、新見市では中学校全校に導入する方針のようです。また、浅口市や瀬戸内市も導入する方向のように聞いています。また、導入による学習成果も見られることから、財政状況の厳しい中であっても、児童生徒の基礎基本の学力向上に有効活用できるとの判断で導入することになったと聞いています。本市としても、学力向上に向けた対策としてタブレット端末の活用推進を前向きにとらえてはと思いますが、現状での本市の考えを伺います。

3. 障害者優先調達推進法施行後における物品等の調達状況について

障がい者の経済的自立を推進するために、国や地方公共団体、独立行政法人などの公の機関が物品やサービスを調達する際に、障害者就労施設等から優先的に、また、積極的に購入することを推進するために制定された法律です。1年前にこの件について質問をした際、岡山県の調達方針を参考として提供できる物品やサ

ービスの調査を行い、その結果に基づき障害者就労施設等とも協議を行い、調達方針を作成し、全庁的な調達の推進に努めてまいりたいとの答弁でありましたが、1年が経過した現在の調達状況を伺います。

6番 三宅文雄

1. 本市の将来推計人口について

1) 人口減少が止まらない状況のもと、地域崩壊の危機が指摘されている。過疎地を中心に、全国の自治体の約半数が、「2040年には20～30代の女性が、半減するであろう」との試算を、日本創成会議の分科会がこのほど発表した。

本市においても39%台に落ち込むとの試算が示された。この数字を市としてどのように受け止めているのか伺います。

2) 女性の長時間労働の解消や出産育児支援の重点化、子育て環境の充実など、働く女性の対策が急務である。現状を踏まえたうえでの、今後の対策と方針について伺います。

3) 政府が経済財政運営の指針、「骨太の方針」のなかで、日本の人口を「50年後を目標に1億人程度の維持をめざす」と、人口問題に関して初めて数値目標を打ち出した。井原市としても、いつ増加に転じるのか、安全・安心のまちづくりのためにも、はっきりとした数値目標を設定してはどうか。今後どのような計画のもとに、この政策を進めていこうと考えておられるのか伺います。

2. 企業誘致に向けて、受け皿となる工業団地の整備について

1) 近年、本市では住宅団地の整備は進んだが、雇用の場である工業団地の整備は、特に南部においてはまったく進んでいない。

以前、岡山県が岩倉町で計画していた工業団地の開発計画は、その後どうなったのか伺います。

2) 井原市が四季が丘団地の開発時に計画していた、県道笠岡・井原線を挟んで東

側の広大な土地について、工業団地として整備してはどうか伺います。

7番 坊野 公治

1. 井原市の施策における市民参加について

1) 現在の井原市の施策に対する市民参加の状況について伺う。

2) 協働のまちづくりにおける現在までの市民参加の状況と、今後の予定について伺う。

2. ふるさと納税について

井原市のふるさと納税の現状と、今後の取り組みについて

①過去の実績について伺う。

②PR方法について伺う。

③寄付された方への対応について伺う。